

### 高まるOTセキュリティ対策

IoT化やDX化により、生産性や効率性が高まっていくのと比例してセキュリティリスクも高まります。弊社のお客様でも「セキュリティ対策は、どこから着手すればよいのか分からない」というお声を頂くことが増えて来ました。3月14日に約100名のお客様に参加頂き開催した「産業機器向けサイバーセキュリティ動向がわかるオンラインセミナーIEC62443シリーズ」のレポートをお届けします。

## 1. 産業制御システムは攻撃されない？

産業制御システムはインターネットに接続している以上、ハッカーたちはPLCなどの産業機器に対してサイバー攻撃を仕掛けてきます。

背景には産業制御システムもITシステムと同じOS、サーバーなど汎用的なシステムで構成され始めてきているため、ITシステムへの攻撃とほぼ同じ手法で容易に攻撃できることが要因の一つに上げられます。マルウェア感染や不正侵入による妨害行為など、製造ラインの稼働停止を目的とした産業制御システムへの攻撃は、いつ行われてもおかしくない環境にさらされています。



■ 今回の登壇者 ■  
テュブズードジャパン株式会社  
丸山 響氏、登山 慎一氏



## 2. 欧州法規制に対応するIEC62443の認証取得に要する期間は？

欧州で着々と成立させているサイバーセキュリティ規制法案。特に製造業者にとって対策が必須となる欧州のサイバーレジリエンス法案には具体策がまだ示されていません。

サイバーレジリエンス法案とIEC62443は目的とフレームワークに親和性が高いためベストプラクティスとしての活用が期待できます。IEC62443の導入・認証には約2年の期間を必要とします。

製造業者は、2025年の制度開始に向けた準備に着手すべき時期が迫っています。

EUにおけるサイバーセキュリティに関わる法規制の動き	
<b>EU Cyber Security法 (Cyber security Act: 2019年6月27日施行)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>ICT製品、ICTサービス、ICTプロセスを対象とした「サイバーセキュリティ認証制度」</li><li>ICT製品、ICTサービス、ICTプロセスはインシデントの頻率と影響の観点で評価される「保証レベル」が指定される</li></ul>	
<b>NIS 2指令 (Network and Information Security (NIS) Directive)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>民間、公共を含む経済・社会に重要な機能を果たす全ての事業者に強制対象を拡大</li><li>最新インフラ事業者に加え製造業など対象事業分野を拡大</li><li>組織のサイバーリスク管理、ソフトウェアライフサイクルセキュリティを強化</li><li>重要セクターの監督・規制を強化 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2020年12月16日: 欧州委員会にて提案を採択</li><li>2022年5月: 欧州議会とEU加盟国間で政治合意</li><li>2022年11月: 立法的 (EU理事会、欧州議会) で合意</li><li>2022-23年: NIS 2指令 ジャーナルに掲載予定</li><li>2024年秋: 加盟国の国内法に移行する期間。</li></ul>
<b>EU Cyber Resilience 法 (Cyber Resilience Act: 2022年9月15日提案)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>デジタル産業を販売した製品のサイバーセキュリティ要件に関する規制</li><li>製造業者がデジタル産業を販売した製品のライフサイクル全体を通じてセキュリティ向上を保証</li><li>企業や消費者がデジタル産業を販売した製品を使用する際にサイバーセキュリティを考慮できる条件 → 自己適合宣言、第三者認証</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>2022年9月: 提案提出</li><li>2023年後半: 発効</li><li>2025年後半: 適用</li></ul>

2025年には欧州他、制度に対応した準備が必要  
出所: TUVSUD様 投影資料より一部抜粋

## さいごに、第三者認証機関も時には頼ってみる

いっそうの強化に舵を切った国内外のサイバーセキュリティに関する法規制。製造業者があらゆるリスクに対応するためには専門家を頼ることも手段として持っておくのが今後のトレンド。

特に欧州規制への対策には欧州に本部があり、日本人のサポートが充実している認証機関の力を借りることで本業のビジネスに専念できる環境が整います。

### 他のウェビナはこちらから

リョーサンウェブサイト

